

平成26年6月6日

南海電気鉄道株式会社

大阪府都市開発株式会社の株式取得について（お知らせ）

本年5月15日、大阪府等と締結いたしました大阪府都市開発株式会社（以下、OTK社）の株式譲渡契約において停止条件となっておりました大阪府議会の議決が、本日得られましたので、今後のOTK社経営に対する当社の基本的な考え方等についてお知らせいたします。

記

1. 基本的な考え方

OTK社が運営する泉北高速鉄道は、当社高野線と相互直通運転を行い、泉北ニュータウンなど、堺市及び和泉市にまたがる郊外住宅エリアと大阪都心を結ぶ「地域の大動脈」として重要な役割を担っております。また、東大阪市及び茨木市の交通要衝地において運営する東大阪、北大阪流通センターは、物流の結節点となるトラックターミナルや流通倉庫等を物流事業者提供しており、大阪府下屈指の物流拠点となっております。

当社といたしましては、両事業の社会インフラとしての重要性を十分に認識し、利用者、社会の信頼にお応えできるよう、重大な責任感を持って、真摯に経営に取り組む所存です。

(1) 泉北高速鉄道について

下記の運賃値下げをはじめとする利便性向上策の実施を通じて、泉北ニュータウン等の沿線活性化に貢献する一方、鉄道・バスをはじめとする運輸事業を中心に、不動産・流通事業を含めた当社グループとの連携によるスケールメリットを発揮し、駅ナカビジネス拡充等の増収策とコスト削減策によって、強靱な事業構造の構築を図ってまいります。

(2) 運賃値下げについて

家計負担の軽減、子育て世代の流入促進の観点から、以下の値下げ策を重点的に実施いたします。今後、OTK社とも連携し、関係機関との協議、システム変更作業等に着手し、平成26年度内実施を目途に、全力で取り組んでまいります。

①乗継割引の拡大

当社線と泉北線の乗継運賃を一律80円値下げ

（現行20円割引から100円割引に拡大。主要区間で当社線と同じ運賃水準に）

②通学定期の割引率の拡大

現行約60%から約70%への引き上げ

（利用者実質負担約25%の値下げ）

(3) 流通センターについて

トラックターミナル機能を維持しつつ、ネット通販の隆盛など、物流業界の変化にも柔軟に対応していくため、当社が総合不動産デベロッパーとして培ってきたノウハウを活用し、施設の高度化・近代化に長期的な視点で取り組んでまいります。

2. 譲渡後の経営体制等

現在検討中であり、決定次第お知らせいたします。

3. 当社業績への影響

現在算定中であり、第1四半期の決算発表時に業績予想の修正を公表する予定です。

【参 考】

1. 大阪府都市開発株式会社の概要

(1) 名 称	大阪府都市開発株式会社			
(2) 所 在 地	大阪府和泉市いぶき野五丁目1番1号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堀之内 慎也			
(4) 事 業 内 容	鉄道事業(泉北高速鉄道(中百舌鳥～和泉中央間14.3km)の営業) 物流事業 ほか			
(5) 資 本 金	4,000百万円			
(6) 設 立 年 月 日	昭和40年12月24日			
(7) 大株主及び持株比率	大阪府 3,920,000株 (49.0%) 大阪瓦斯株式会社 1,440,000株 (18.0%) 関西電力株式会社 1,440,000株 (18.0%) 株式会社りそな銀行 400,000株 (5.0%) 株式会社三菱東京UFJ銀行 400,000株 (5.0%) 株式会社三井住友銀行 400,000株 (5.0%)			
(8) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	当社高野線と泉北高速鉄道は相互直通運転を行っております。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
連結純資産		28,863百万円	32,724百万円	35,281百万円
連結総資産		56,716百万円	56,241百万円	57,498百万円
1株当たり連結純資産		3,607.89円	4,090.60円	4,410.14円
連結売上高		13,993百万円	15,890百万円	15,121百万円
連結営業利益		3,706百万円	4,074百万円	4,453百万円
連結経常利益		3,316百万円	3,847百万円	4,522百万円

連結当期純利益	1,686百万円	1,158百万円	2,793百万円
1株当たり連結当期純利益	210.84円	144.87円	349.23円
1株当たり配当金	50.00円	50.00円	50.00円

(注) 大阪府都市開発株式会社は、平成24年3月期より連結財務諸表を作成しており、平成23年3月期の数値は、同社単体決算の数値であります。

2. 主な契約条件

- (1) 譲渡価額：750億円（1株9,375円）
- (2) 譲渡実行日：平成26年7月1日（予定）
- (3) 大阪府以外の株主の保有株式：大阪府と同時期に、同単価で取得
（当社 平成26年5月15日発表資料
「大阪府都市開発株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」参照）
- (4) 株式・事業譲渡制限：15年間
- (5) 大阪府から譲渡を受ける当社グループ会社（取得株数：計5,300株）
南海バス株式会社（社長：東 眞也 当社連結子会社）
関西空港交通株式会社（社長：榊元政明 当社連結子会社）
南海商事株式会社（社長：細井康史 当社連結子会社）
株式会社新南海ストア（社長：小山修平 当社持分法適用関連会社）
株式会社南海国際旅行（社長：田中恒治 当社連結子会社）
サザントランスポートサービス株式会社（社長：大江省二 当社連結子会社）
株式会社南海エクスプレス（社長：奥 好夫 当社連結子会社）

以 上